**「都心回帰」時代の大都市における
地域コミュニティの再形成に関する社会学的実証研究
——マンション住民を焦点として——**

代表 鯨坂 学（同志社大学社会学部 教授）
委員 上野 淳子（桃山学院大学社会学部 専任講師）
委員 堤 圭史郎（福岡県立大学人間社会学部 専任講師）
委員 丸山 真央（滋賀県立大学人間文化学部 助教）

[研究報告要旨]

1990年代後半以降、日本の大都市では、都心部の人口が減少から増加に転じる「都心回帰」現象が起きている。本研究では、2つの方向から、人口の都心回帰が大都市の都心コミュニティにもたらす変化を探る。(1)既存研究が少ない札幌市、福岡市、名古屋市を対象として、自治体や関連組織へのインタビュー調査と行政資料の分析を行い、各都市の都心における都市計画や都市開発、地域住民組織の動向を明らかにする。(2)札幌市と福岡市に絞って、都心回帰の担い手であるマンション住民へのアンケート調査を実施する。都心マンションの住民の属性や近隣関係を検討し、大都市の都心コミュニティの状況を解明する。

国勢調査人口によれば、札幌市、福岡市、名古屋市いずれも1990年代後半に都心区の人口が減少から増加に転じた。ただし、都心区を取り巻く状況は異なる。名古屋市は都心回帰と郊外の成長、都心周辺の衰退が同時進行し、他の2都市に比べて複雑な状況を示す。

都心回帰に対する都市自治体の対応は都市計画分野に限定される。名古屋市と札幌市は都市機能を集約する方針を新たに示し、ハード面での対応を始めている。3都市は独自の地域自治の制度を発展させてきたが、都心コミュニティの再編に直接対応するものではなく、人口急増に直面する都心の地域住民組織は対応に苦慮している。

アンケート調査結果によれば、札幌市の都心マンション住民は郊外からの転入が多く、福岡市は都心内移動が主流である。都心区全体と比べて高収入であり、子どものいる世帯が中心である。地域住民組織への加入率は低いが、情報不足ゆえに加入していない層があり、広報活動の重要性を示唆している。マンション内外の付き合い方を見る限り、都心マンション住民は人付き合いを避けているというよりは、住居の所有形態、世帯構成、年齢による違いが大きい。